

県教委の体力向上策をきく

行政は学校、地域、団体をどう考えているか

編 集 部

昨年九月、中央教育審議会から『子どもの体力向上

のための総合的方策について』という答申がされました。

答申の内容は多岐にわたっていますが、一言で言えば「昭和六〇年」にかかる子どもたちの体力が低下し続け

ており……子どもの体力の低下は、将来的に国民全体の体力低下につながり、生活習慣病の増加やストレスに対する抵抗力の低下など、心身の健康に不安を抱える人々が増え、社会全体の活力が失われる事態が危惧」されるので、「子どもの体力向上の総合的な方策をたてよう」という提起です。

本県でも教育委員会（保健体育課）はこれに応えて『教育月報』本年一月号で「本県の児童生徒の体力の現状と課題－中央教育審議会答申と今後の体力向上方

策」という指導ノートを載せています。

編集部は本年度にはいつて、この答申にそって県教育委員会保健体育課が指導をどのように展開されているのかをお聞きしました。

ポイントをひとつしきりてお尋ねしました

一、本県児童生徒の体力低下の現状とその原因そしてその克服のための本年度の県の方策とくに学校での取り組みをお聞かせください。

一、体力向上のためには地域での子どもたちの活動の場の保障、またそれを支える大人たちの指導援助体制、県の財政的支援が必要だと思いますがこの子どもたちの地域活動を支援する県の施策についてお聞

かせください。

三、六年後にくる二巡目の国民体育大会は新潟県の子どもたちの体力・運動能力のひとつの到達点を示すことにもなると思います。その対応策をお聞かせください。

*以下、インタビューの要約です。

一については学校体育指導係長齊藤均さんがお答えくださいました。

一実態を的確につかみ指針を具体的に立てるため、

すべての公立学校で 体力テストを実施します

「お手元に『一小学生・中学生のための一体力つくりの手引き』をさしあげました。これは昨年度、新潟県体力向上推進委員会を設置し、本県児童生徒の体力状況を把握するとともに、今後の体力向上方策を各方面のご意見をいただきながらまとめたものです。

本県児童生徒の体力の現状と課題について七頁から十四頁にまとめておきました。本件の児童生徒は身長や体重など形態面では全国レベル以上にあるのですが、身体の機能面を表す体力テストの面では全国の平均値も年々下がりつづけている中で、新潟県はそのテストの多くの種目で全国平均値よりさらに下回っています。その原因については「答申」が指摘した原因と重なっていますが、公共交通機関も不便な本件の事情もあります。例えば自動車保有台数全国十四位・運転免許保有率全国十七位にみられるように保護者の送迎による登下校などで児童生徒の歩く機会が減っていることも考えられます。

体力テスト実施率が昨年は小学校一〇・九%、中学校三八・九%、高校一八・〇%でした。全国の状況に比べて実施率が極めて低いことで指導者が児童生徒の体力の実態を知る機会が少なく、結果として体力向上を意識した効果的な取り組みをしてこなかったことも考えられます。そこで本年度から小・中・高の学校すべてに体力テストの実施をお願いしました。

先般、県下の小学校の体育主任の先生に集まっていただけで、作成した『手引き』をすべての先生方にあらかじめ配布させていただき、県体力向上推進委員会の提起をお話してご協力をお願いしました。テスト実施のことだけでなく、「体力」を総合的にとらえて食生活や生活習慣の改善等も視野にいれた体と心の発達

と健康についての指導をお願いしました。新潟県の

子どもたちは形態的にはすぐれているのですから機能面もきちんと整えて精神面も含めたバランスの取れた成長を願っています。

体力テストの結果が整理できたらもっと考察も深くなり、本格的で効果的な取り組みのできる具体策が立てられるのではないかと期待しています。

二についてはスポーツ振興室・生涯スポーツ係長阿部貢さんがお答えくださいました。

一 学校完全週五日制実施の由り

子どもたちの豊かな

スポーツライフ創造をめざす

昨年度の県「教育月報」七四号に「多様化する子どもたちのスポーツ環境—子どもたちの豊かなスポーツライフの創造をめざして」と題した特集をのせました。

そこでは県教委が策定し、市町村教育委員会・関係機関・団体に通知した「平成十四年度からの学校週五

日制完全実施にむけたトータルプラン」の体育・スポーツ活動促進に関する留意点を要約しておきました。

一、児童生徒のスポーツニーズを充足できるスポーツ

クラブの育成に努める。

二、スポーツ指導者の確保養成に努める。

(スポーツクラブ・各種大会・教室で活用する)

三、児童生徒のニーズを踏まえてスポーツ施設の有効的な取組を促進したいと思っております。
体育・スポーツ活動についてはこれらに留意して具体的な取組を図る等々です。

国はどういう施策をしているか

国（文部科学省）はスポーツ振興法にもとづいて、二〇〇〇年九月、スポーツ振興基本計画を策定しました。子どもたちのスポーツ環境整備もこの施策の中で整えられます。国は生涯スポーツ社会実現をめざしてできるかぎり早朝に、成人たちが週一回以上スポーツができるようその五〇%実現を目指しています。これらの政策目標達成に不可欠な施策の中心を、「総合型スポーツクラブ」を全国的にひらくことにおいています。

具体的には七年後の二〇一〇年まで①全国市町村で総合型地域スポーツクラブを少なくとも一つはつくる。②各都道府県に広域スポーツセンターを少なく

とも一つは育成するとしています。

三についてはスポーツ振興室・競技スポーツ係長の内野信昭さんがお答えくださいました。

この総合型スポーツクラブは複数の種目が用意され、子ども・障害児から高齢者まで、また初心者から競技者までの幅広い地域住民がレベルに応じてスポーツを楽しむところとなります。文科省は各市町村に経費の一部を補助してモデル事業をやってもらっています。新潟県ではこれまでに新井市、豊栄市、神林村、六日町の四市町村がモデル事業の対象になりました。

今年がその最終年です。補助事業を実施していない市町村は県内外の先進地域を視察したりして、自前の財源でその実現をめざします。県内の先進的実践例として豊栄市の総合スポーツクラブ・N.P.O（特定非営利活動法人）「ハピスカとよさか」のことはご存じの方も多いと思います。今日、自治体の財政状況が厳しく、実施には財源問題が課題です。

県には財政支援の施策はありません。各団体は日本体育・学校健康センターからのスポーツ振興くじt。

tの助成金などを受けやりくりしています。「複数種目型地域スポーツクラブ」の推進にも努めています。

国体成績低迷の要因のいくつか
本県は総合優勝をはたした一巡目の国体以降五年間はほぼ十五位に位置していましたが、近年は三十位後半の状況が続いています。低迷している要因は一部の競技を除き競技団体の選手のジュニアからの強化の体

一第六回国体を県民総参加で成功させたいー

「手づくり選手」による

「競技力向上」をはかる

六年後に開催される国体の準備もすすみ、お手元にさしあげました『ときめき新潟スポーツネサンス』〇〇九第六回国民体育大会開催基本計画に基づいて準備を進めています。

特に、国体開催の一翼を担う競技力の向上については、第六回国体の県競技力向上推進計画に基づいて段階的に進めることとしています。その詳細は『教育月報』平成十三年十一月号にも書いておきました。

制が弱いことや全国レベルの優秀な指導者、未普及競技の指導者不足（団体種目は四〇もあり、それぞれに専門の指導者を置くことは大変です）、スポーツ医科を活用した取組不足などがあげられます。また、本県の地理的要因などもあって、同じ北陸の富山、石川、福井などに比べればそれも大きなハンデで、優秀な選手指導者が点在していることになり、それらが常時あつまつて競技力を競い合う機会がなかなか取りにくくことも競技成績低迷の要因と考えています。

二巡回固体は新潟県の競技スポーツ水準の向上と県民スポーツの普及振興をはかる絶好の機会である」とはまちがいありません。県民のみなさんもこぞって固体に関心をもち、いろんな形でこれを盛り上げる機運をたかめていただけることを願っています。この県民の機運の盛り上がりの後押しで「競技力向上策」を推進していくたいと思います。

優秀選手をジュニア期から「手作り」で
向上策の中心はジュニア期から将来を見通した一貫指導体制を確立し、「手づくり選手」として育て上げ

ることです。昨年度から高校に地域強化指定校を設けました。地域のジュニアクラブや学校の運動部等で育成された子どもたちがこの各地の指定校で強化練習を積み上げ、年次計画をたて寄り合って強化合宿をしたり、交流試合、練習会をしたりして、それの中で全国大会で活躍を期待できる優秀チーム、優秀選手を指定し、それらの選手をまた重点的に強化してゆくという構造的な競技力向上をめざした強化策を推進していくとしています。このための指導体制の整備、指導者の養成・確保・配置も急務です。

医科学的トレーニングの研修・実践も視野に

新潟スタジアムの中に「新潟県スポーツ医科学センター」が昨年八月にオープンしました。（新潟日報紙上でもバトミントンのクラブの利用の様子が報じられました。）

科学的なトレーニング実践指導（ジュニア選手・強化指定選手のメイカルチェック・体力測定など）を実施してそのデータの分析などにもとづいて指導者が選手のトレーニング計画もたてられる施設です。